

造船不況後の地域工業構造の変化

河 野 善 隆

(1) はしがき

長崎県内の工業はこれまで輸送用機械、一般機械を基幹に、食料品・窯業土石など内需関連業種も順調に発展してきたが、第一次石油ショック以後基幹業種が深刻な不況に落ち込み、その影響を受けて工業構造全体が大幅に変動している。

福岡通産局の「特定不況地域等対策調査」（55年3月）によると、長崎県内の特定不況業種出荷額は49年2,755億円、52年2,863億円で、九州地区全体のその49年31.7%、52年44.8%と、半分近くを占めている。また県内の地域工業に占める特定不況業種のシェアは、49年38.5%、52年31.7%で、造船不況の進展に伴ない漸次ウエイトを低下させつつあるが、それでも九州各県との比較ではなお最高となっている。（特定不況業種が占める対県シェアは52年、長崎県を最高に、熊本県10.1%、宮崎県8.7%、大分県5.5%、佐賀県4.7%、鹿児島県2.5%、福岡県1.9%で、九州地区全体の平均は49年6.9%、52年6.7%である。）

長崎県の場合、このように特定不況業種の占めるウエイトがとくに高かったため、不況の影響度は深刻であったが、53年以降の県内大手造船3社の受注生産状況をみると、第1表のようである。生産高は造船関係で、53年1,083億円、54年957億

円と12%減少しているのに対して、機械関係は53年2,060億円、54年2,228億円と8%増加しており、造船から機械への転換が進んでいる。その反面、受注動向をみると、55年度に入って新造船の受注が急激に増加し、53年から55年9月末までの受注残の推移では、造船関係1,226億円→2,827億円（130%増）、機械関係3,470億円→4,958億円（30%増）で、生産高とは逆な傾向があり、受注残に占める造船の比率も53年26%、55年9月36%と、約10ポイント上昇している。

こうした受注動向の好転は、最近では生産高にも漸次波及しており、地元では長い不況からの離脱感を高め、不況で激変した特定不況地域の工業構造も、元の状態にもどるのではないかと考えられている。ただこの不況からの回復過程を少し検討してみると、なおいくつかの問題がある。第1に、県内大手造船の受注回復はわが国造船業の動向とほぼ一致している。わが国造船業の55年9月末の新造船手持ち工事量は1,086万総トン、前年同期比83%増で、約2年分の工事量を確保しており、その受注増による操業度向上で、造船各社は3年ぶりに黒字決算に転換している。

しかし、新造船受注の76%は輸出船であり、世界の造船受注の約57%のシェアを占めるようになると、再び西欧造船業との間に貿易摩擦が起る可能性がある。また最近の受注増の中心は中型タン

河野善隆

(第1表) 県内大手造船3社の受注生産状況

	造 船			機 械		
	生産高	受注高	月末受注残	生産高	受注高	月末受注残
53年	1,083	959	1,226	2,060	2,287	3,470
54年	957	1,054	1,403	2,228	2,712	4,271
54/10~12月	314	122	1,403	565	218	4,271
55/1~3	291	674	1,883	658	1,043	4,667
4~6	352	1,051	2,652	624	295	4,730
7~9	410	530	2,827	573	901	4,958
55/5月	112	575	2,376	214	79	4,747
6	118	292	2,653	211	94	4,730
7	144	174	2,647	185	278	4,850
8	127	36	2,602	179	422	5,178
9	139	320	2,827	209	201	4,958
10					56	4,973

(注) 日銀長崎支店調べ、単位億円

カーや乾貨物運搬船、特殊船等で、需要一巡のほか、海運市況の低迷、円高による円建て契約の手控えなど、先行き不透明な要素もある。総じて石油危機以後の不安定な国際環境の中での受注回復であることを考えると、不況期を通じて定着した造船から機械への転換を基調的に逆転させるほど強力なものになるとは思われない。

また第2に、今回の受注回復を地域経済の立場からみると、厳しい不況期間中の、大幅な設備・人員の削減、労働条件の切り下げ、下請の整理等、減量経営の結果でもある。このため、地域は造船不況を通じて非常に疲弊しており、受注回復で造船各社の経営業績が多少改善されたからといって、直ちに対応できる体制にはない。

例えば造船下請業界の自己診断によると、造船下請は本工従業員の大整理以後、漸次アイドル解

消に向っているが、深刻な不況が6年間も続いたため、若手労働者の「造船離れ」が定着し、新規採用の困難から、従業員構成が急速に高齢化している。県職安の造船関連求人充足率はわずか6%程度で、その結果下請労働の平均年齢は長崎地区41.9才、佐世保地区43.8才で、40才以上の中高年齢層が約5割を占めるようになっている。

また受注回復の内容が「多目的船建造時代」に即応するものであるため、従来の鉄板・鋼板の切断・溶接から、より高度な技術へのレベル・アップが迫られており、技術のない下請はパートナーとしての存在価値がないとされている。ところが下請経営は当面、教育機材や研修の場所、指導者を持たないので技術の遅れが顕著であるうえ、特定不況地域や事業転換のための緊急融資など、不況期の負債が健全ラインを超え、経営体質が脆弱

造船不況後の地域工業構造の変化

化している。さらに注目されるのは、受注量が増加したといっても、53年以降下請単価はほとんど切り下げられたままで、工数制限も厳しい。そこで下請の中でも比較的経営資源の蓄積度が高い企業は、大不況の洗礼で協業化・多角化・事業転換など、独立心と自助努力を強めており、単純に元の依存体制に復帰するか、どうか疑問である。

特定不況地域の課題は、要するに構造的に不況化した既存集積を活用、再建することであり、核企業の景気回復が進めば、ある程度問題は解消するであろう。だがこの問題の基本には、特定業種依存度が非常に高いという地域構造上の歪みがあり、その結果上述のような不況後遺症が生れている以上、今後の工業立地動向や開発ポテンシャルと関連づけながら、総体的観点から既存構造の多様化・多核化を図る必要がある。

とくに長崎県の場合、造船のみ一業種の特化度が異常に高いうえ、地域が閉鎖的で、「企業城下町」的色彩を残すところでは、その必要性はきわめて強いと考えられる。

(注) 造船受注の回復について

54年度の造船受注量は、前年比2.8倍の8,939千総トンに達し、受注残は55年3年末、11百万総トンと前年比8割増となり、不況カルテルの下でおおむね2年分の工事量を抱えている。

このような受注回復の背景は、

(1) タンカーについては、第2次石油ショックによる原油積出地域の分散・小口化、建造後10年以上経過した老朽船の代替、IMCOによるタンカー規制前の駆け込み発注等であり、またバルクキャリアについては、鉄鋼生産の好調のほか、ソ連の穀物大量買付け等による貿易量の増加、運賃市況の回復等が影響している。

(2) また造船業界が設備削減など世界的な生産調整が進み、建造需給の逼迫と船価上昇が見込まれ、香港の海運会社を中心に前倒し発注が増加してきたこと。

(3) さらに54年度計画造船が4年ぶりに利子補給制度

を復活、内需が前年比2.3倍、2,877千総トンにのぼったこと。このほかに54年度の円安による価格競争力の回復等が原因となっている。(『造船業界の現状と今後』三菱銀行調査月報第307号)

なお九州・山口地区の昨年2,500総トン以上鋼船の造船実績は、97隻、計271万総トンで、前年比91%増である。うち輸出船は69隻、計186万3千総トンで、全体の69%を占め、前年の52%に比べ輸出比率を高めている。船種別では、貨物船45隻(輸出船33隻)153万8千総トン、タンカー51隻(同36隻)116万7千総トン、貨客船1隻、6千総トンで、貨物船は穀物・石炭・鉄鉱石などのバラ積み船が多い。

(2) 成長率の屈折

長崎県内の地域産業の生産水準を示す「県内純生産」は、県統計課の『県民所得推計』によると、30～50年の20年間約13倍に増加しているが、全国都道府県合計の約19倍と比較すると遅れており、九州地区では最下位にある。(福岡県17倍、佐賀県14倍、熊本県14倍、大分県14倍、宮崎県14倍、鹿児島県14倍、沖縄県28倍)。またこの20年間の地域成長を5年ごとの4期に分け、各期の増加率を年平均すると、全国は30～35年14.8%、35～40年24.1%、40～45年25.5%、45～50年23.4%であるに対して、長崎県は30～35年8.8%、35～40年19.5%、40～45年20.6%、45～50年26.2%で、当初成長率が低かったものが、漸次全国のそれに追いつく傾向が見出される。

ただ残念なことにこの「キャッチ・アップ」の過程は、48年末の石油ショック以後、成長率が49年の25.7%から、50年8.7%に転落し、その後も51年12.0%、52年12.4%と、49年より半減した中成長の状態にある。

50年度を境とした「成長率の屈折」あるいは高

度成長から中成長への軌道修正は、わが国経済の石油ショック以後の内外経済環境の変化に基づくといえるが、その影響形態には各都道府県ごとの特殊性があり、長崎県内の場合、県内純生産の産業別・地域別構造の変化からみて、次のようである。

第1に県内産業構造の変化を、第2次産業の就業比率でみると、30年17.5%、40年22.0%、50年24.3%で、漸次近代化・高度化の動きがある。このため、最近では第2次産業の景気動向が地域経済に相当な影響力をもつに至っているが、48年以降のその成長率をみると、49年19.2%、50年3.2%、51年9.1%、52年15.2%と、著しい変動がみられ、全体の純生産額に占める割合も48年の29.7%から、52年26.7%に後退し始めている。

とくに従来最も高い成長率がみられた第2次産業の中の工業の発展は49年26.4%、50年0.6%、51年4.1%、52年12.4%で、50年、51年の伸びは各産業の中で最下位で、物価騰貴を考慮すれば実質的にはマイナス成長となっている。これに反して、農林漁業など、地域の自然資源を基盤とした在来産業の伸びは49年11.3%、50年13.2%、51年15.5%、52年8.8%で、不況の影響は比較的少なかったが、伸びは緩やかで、最近鈍化の傾向がある。なお在来産業の内部では水産業の発展がとくに目ざましい。

また地域購買力の動向に左右される第3次産業の発展は、49年31.4%、50年10.7%、51年12.9%、52年11.8%と低率ながら、一応順調に拡大している。ただ後に指摘するように、県内主要都市の発展停滞から、卸小売業や金融保険、不動産業等はかなりの影響を受けている。

第2に、県内地域構造の変化の面で最も注目さ

れるのは、県内主要都市の産業活動の相対的停滞である。県内8都市の純生産の伸びは49年24.6%、50年5.4%、51年13.5%、52年11.0%で、50年不況の影響がみられ、とくに市部の中で大きな割合を占める長崎市、佐世保市の低下が深刻である。例えば長崎市の場合、純生産の伸びは49年20.8%、50年4.3%、51年13.6%、52年7.3%である。ことにその純生産の23.6%を占める第2次産業は52年になっても1.5%増であり、また同じく74.1%を占める第3次産業は第2次産業の不況と連動しながら、9.5%増を示すにとどまっている。

佐世保市の状況も、長崎市とほぼ同様である。純生産の伸びからみると、49年28.2%、50年5.4%、51年15.8%、52年7.6%であり、またウエイトの高い第2次産業の52年の伸びは0.8%、第3次産業は9.8%にすぎない。長崎・佐世保市とも、深刻な不況の影響は52年度まで引き継がれ、景気の立ち直りは遅く、不況が長期構造的なものになっている。

一方、県内には不況の影響が弱く、景気回復も早かった安定成長地域もみられる。いま景気が底をついた50年の県内純生産増加率を基準としてみると、平均が全産業で上回る地域は、市部で平戸・福江、郡部で西彼・北高・壱岐・南松・南高等がある。また第2次産業で平均を上回る地域は、市部で平戸・福江、郡部で南松・西彼・壱岐があり、さらに第3次産業では、市部で大村、郡部で西彼・北高・壱岐がある。

以上みたように、県内純生産の産業別・地域別構造の変化では、「戦後最大の不況」の地域経済への影響は不均等に現われており、産業別では工業を中心とし、地域別では造船など「特定不況業種」を主力産業とする長崎市、佐世保市に集中し

造船不況後の地域工業構造の変化

ており、必ずしも全産業、全地域に一律に及んではない。

ところで、工業出荷額を基準に、30～50年の全国都道府県別分布の変化をみると、戦後の重化学工業化に伴う地域への「にじみ出し」には次のような特徴がある。

第1にこの20年間に、工業出荷額の全国に占める構成比が増加したのは14県、(宮城・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・長野・愛知・滋賀・奈良・岡山・広島・香川など)であり、新産都市や工業特別整備地域など、新興工業地帯が多く含まれている。そのなかで、とくに躍進が著しいのは、茨城・埼玉・千葉・神奈川など、京浜周辺および北関東地域であり、逆に落ち込みがひどく、構成比が大幅に低下しているのは、東京・大阪・兵庫・福岡などの既存工業地帯で、それら4大都市地域の出荷比重は30年39.7%から、50年27.2%へ、12.5ポイントも低下している。

第2に全国工業の発展は、出荷額の伸びでみると、この20年間実に19倍という大きな数字が示されている。そしてその大部分が上記14県の発展に支えられているが、残りの府県の中には平均を下回るのが20数県あり、工業化が立地条件の制約があって、地域経済の不均等発展を促進している。例えば、九州地区の場合、一般に出荷額の伸びは停滞気味であるが、それでも佐賀県23倍、長崎県19倍は全国平均を上回っており、その他の県は熊本県12倍、大分県11倍、宮崎県11倍、鹿児島県18倍と遅れ、福岡県は10倍という低成長にある。

第3に、この20年間の工業化の発展を、5年ごとの増加率に分けてみると、少数の例外を除いて、おおむね最後の5年間に工業成長の停滞が生れている。5年ごとと四期を通じて、継続して成長

した少数の例外としては、宮城・熊本・大分・宮崎・鹿児島があり、当初低いペースから出発した九州中部・南部地域がその中に含まれている。またどの期間をとっても、比較的高い成長率がみられるのは、前記14県のほか、山梨・静岡・岐阜・三重・佐賀等である。

長崎県の全国に占める構成比は、30年0.6%、50年0.6%で、ほとんど変化がみられないが、5年ごとの出荷額の伸び率では、30～35年2.2倍、35～40年1.7倍、40～45年2.2倍、45～50年2.1倍で、いずれの期間をとっても福岡県の伸びを上回っている。ただ福岡県を除いた九州各県と比較すると、30年代の前半工業成長県としてトップの座を占めていたものが、漸次転落し、40年代後半に息切れして、最下位に落ちている。

第4に県民1人当りの工業出荷額によって、50年度の工業集積度を比較すると、全国平均を上回るものが16県ある。最も高いのは東京・大阪ではなく、愛知の196万円、ついで神奈川・岡山・和歌山・山口・滋賀・三重・静岡・広島・兵庫・大阪・茨城・富山・栃木・千葉・愛媛・香川の順になっている。北海道や東北、九州は一般に集積度が低く、九州地区で最高の福岡県でも約82万円、(全国平均113万円)で、長崎県は約49万円と、全国平均の半分にも達していない。

こうした高度成長の時代における全国都道府県別分布の変化からすると、「造船不況」以前の長崎県工業の全国に占める地位は、おおむね次のように要約される。

(イ) 30年代以降、わが国経済発展の主軸となった工業は、まず既成集積地域で基盤を固め、ついでその周辺内陸部、さらに外周地域、地方都市周辺へと展開してきた。長崎県はそうした趨勢の中

で、造船など、戦前からの既成集積地として対応は目ざましかったが、分散対象圏域から遠く離れているデメリットが作用して、漸次乗り遅れの傾向を強めている。

九州地区の工場立地の府県別推移をみても、全体として40年代に入って増加傾向にあるが、そのほぼ4割は福岡県が占め、その他の県では40年代前半は佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、後半になると熊本県、鹿児島県へと重心が移行している。

(ロ) 九経調がかつて各県の工場誘致資料から集計した域外資本の九州進出状況調査によると、40年代の工場立地は全体で803件、うち長崎県は62件、7.7%を占めるにすぎず、しかもその内訳は近畿59.7%、関東21.0%、中国16.1%、東海3.2%で、労働力確保を狙いとした繊維・衣服、造船関連が主流となっている。

新規企業導入がこのような状態であったため、県内の工業事業所数は44年以降、継続して減少傾向をたどっており、また構造の革新、多元化の効果も弱く、戦前からの造船、食料品、陶磁器等が中心で、特定業種への地域構造の偏りがそのまま残っている。

(ハ) 県工業の成長は、出荷額でみる限り、全国平均をこれまで上回ってきたが、構造的に既成集積を基本とし、しかも特定業種、企業への依存が強いいため、主力産業ないし中核的業種が構造不況にみまわれると、すぐ成長が鈍化し、地域経済に深刻な影響を与えるという弱点をもっている。

(3) 構造内部の変化

つぎに造船不況が地域産業、ことに工業と商業

の構造にどのように影響したかを分析しておこう。48～53年の工業統計から、県内の工場事業所数、従業員数、出荷額などの業種別・規模別・地域別構成の変化をみると、この5年間の推移の特徴は次のようである。

第1の業種別構成で、事業所増減をみると、減少業種10、増加業種10と、ほぼ半々である。主な減少業種は食料品、輸送用機械器具、木材木製品、繊維であり、また主な増加業種は窯業土石、出版印刷、衣服その他、金属製品である。従業員数の増減では、減少業種14に対して増加業種は6である。減少業種のうち、最も大きいのは輸送用機械で、ついで金属製品、鉄鋼、繊維であり、また主な増加業種は一般機械器具のほか、窯業土石、衣服その他、食料品である。また出荷額の増減では、減少業種は4にとどまり、大部分は増加業種である。減少業種のうち、輸送用機械器具が最も大きく、増加業種で大きいのは一般機械器具、食料品、窯業土石などである。(第2表)

以上の各業種の増減では、様々な業種が含まれており、構造変化の方向をつかむことは困難である。そこで試みに全業種を「機械」部門、「素材・エネルギー」部門、「日用消費財」部門に分類し、それら三部門の構成変化をみると、「機械」部門の48～53年の事業所構成比は16.1%→15.8%、マイナス0.3、従業者構成比は47.0%→41.7%、マイナス5.3、出荷額構成比は63.9%→58.6%、マイナス5.3で、従業者構成、出荷額構成は大幅に後退している。また「素材・エネルギー」部門の事業所構成比は1.3%→1.5%、プラス0.2、従業者構成比は2.9%→1.9%、マイナス1.0、出荷額構成比は6.1%→3.3%、マイナス2.8で、「機械」部門に比較すれば、小幅の後退にとどまる。

造船不況後の地域工業構造の変化

(第2表) 業種別構成の変化

		増 減			構 成 比 (%)								
		(48~53)			事 業 所			従 業 者 数			出 荷 額		
		事業所	従業者	出荷額	48	53	54	48	53	54	48	53	54
	県 計	△ 17	△ 9,636	24,573	100	100	100	100	100	100	100	100	100
機 械	金属製品	23	△ 1,557	1,003	6.1	6.6	6.9	5.9	4.7	5.8	4.3	4.3	5.4
	一般機械	5	11,150	26,106	2.2	2.3	2.5	5.7	19.5	18.4	4.3	34.6	34.1
	電気機械	5	△ 822	912	0.6	0.7	0.7	4.7	4.1	4.2	3.7	3.7	4.0
	輸送機械	△ 61	△17,586	△16,838	7.0	5.9	5.5	30.4	13.1	9.5	51.4	15.8	9.9
	精密機械	5	△ 45	75	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3
	小 計	△ 123	△ 8,860	11,258	16.1	15.8	15.9	47.0	41.7	38.2	63.9	58.2	53.7
素材・エネルギー	化 学	△ 2	△ 13	412	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.8	0.8
	石油・石炭製品	1			0.0	0.1	0.0	x	0.0	x	x	0.0	x
	鉄 鋼	1	△ 1,315	△ 1,249	0.8	0.9	0.6	2.6	1.4	1.3	5.5	2.3	2.3
	非鉄金属	△ 1	△ 46	△ 16	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	小 計	△ 1	△ 1,333	△ 817	1.3	1.5	1.2	2.9	1.9	1.8	6.1	3.3	3.2
日 用 消 費 財	食 料 品	△ 81	402	6,898	43.0	41.2	41.6	17.2	19.7	21.9	14.1	18.2	20.9
	織 維	△ 20	△ 1,021	806	1.6	1.3	1.3	5.0	4.3	4.5	2.3	2.6	2.8
	衣服その他	24	596	1,026	2.6	3.1	3.2	7.3	8.9	9.3	1.7	2.4	2.7
	木材・木製品	△ 27	△ 382	461	5.9	5.4	5.2	3.2	3.1	3.2	2.7	2.5	2.8
	家具装備品	10	238	575	3.9	4.1	4.0	1.7	2.2	2.2	1.4	1.7	2.0
	パルプ・紙	△ 9	△ 47	145	1.3	1.1	1.1	0.6	0.6	0.6	0.4	0.4	0.5
	出版印刷	30	△ 40	667	4.2	4.8	4.8	3.0	3.3	3.4	1.3	1.7	1.9
	ゴム製品	△ 4	△ 30	△ 7	0.1	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
	皮革製品	△ 1	15	20	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業土石	132	1,205	3,175	16.1	16.1	16.2	9.5	12.0	12.6	4.9	7.3	8.2
	そ の 他	△ 46	△ 369	366	5.3	5.3	5.3	2.4	2.2	2.3	1.1	1.2	1.3
小 計	103	557	15,132	82.7	82.7	83.3	50.1	56.4	60.0	30.0	38.1	43.1	

(注) 長崎県工業統計調査 単位百万円

さらに「日用消費財」部門の事業所構成比は82.6%→82.7%、プラス0.1、従業者構成比は50.1%→56.4%、プラス6.3、出荷額構成比は30.0%→38.1%、プラス8.1で、「機械」部門の後退に代って、逆に大幅にウェイトを高めていることが分かる。

(第3表) 規模別構成の変化

		増 減			構 成 比 (%)								
		(48~53)			事 業 所 数			従 業 者 数			出 荷 額		
		事務所	従業者数	出荷額	48	53	54	48	53	54	48	53	54
	県 計	△ 16	△9,636	24,573	100	100	100	100	100	100	100	100	100
小 企 業	1~3	△ 128	△ 153	575	45.9	43.5	42.2	5.5	5.9	5.6	1.3	1.6	1.7
	4~9	86	515	2,020	32.8	34.5	35.3	10.8	12.9	13.4	4.3	5.5	6.0
	10~19	△ 53	△1,001	2,443	10.3	9.3	9.7	8.3	8.1	8.8	5.7	7.0	7.5
	20~29	87	1,983	2,518	3.2	4.8	5.0	4.5	7.4	7.9	3.8	5.7	6.6
	小 計	△ 8	1,344	7,556	92.2	92.1	92.2	29.1	34.3	35.7	15.1	19.8	21.8
中 企 業	30~49	△ 11	△ 593	2,364	3.0	2.9	2.9	6.7	6.7	7.1	5.0	6.4	6.4
	50~99	31	1,797	4,129	2.6	3.2	3.0	10.4	13.4	13.1	8.5	11.0	10.0
	100~199	△ 17	△1,131	2,765	1.4	1.1	1.2	10.4	9.1	10.8	6.1	7.6	10.6
	200~299	△ 3	△ 704	1,584	0.3	0.3	0.3	4.6	4.2	4.5	2.0	3.4	4.9
	小 計	0	△1,631	10,842	7.3	7.5	7.4	32.1	33.4	25.5	21.6	28.4	31.9
大 企 業	300~499	△ 7	△2,827	1,013	0.3	0.2	0.2	7.2	4.7	5.4	6.1	5.5	6.2
	500人以上	2	△6,522	5,156	0.2	0.2	0.2	31.6	27.6	23.1	57.2	46.3	40.1
	小 計	△ 9	△9,339	6,169	0.5	0.4	0.4	38.8	32.3	28.5	63.3	51.8	46.3

(単位 百万円)

つぎに第2に従業者の規模別構成の変化をみてみよう。48~53年の事業所数の増減では、減少規模は1~3人、10~19人、増加規模は20~29人、4~9人である。また従業者数の増減では、減少規模は500人以上、300~499人、増加規模は50~99人、20~29人で、比較的上位層の減量経営の進展が著しい。出荷額の増減では、減少規模はないが、各規模層の増加率に大小がある。(第3表)

こうした規模別の増減を、29人以下を「小企業」、30~299人を「中企業」、300人以上を「大企業」として、その構成比の変化をみると、「小企業」では、事業所構成は92.2%→92.1%、マイナス0.1、従業者構成は29.1%→34.3%、プラス5.2、

出荷額構成は15.1%→19.8%、プラス4.7である。「中企業」では、事業所構成は7.3%→7.5%、プラス0.2、従業者構成は32.1%→33.4%、プラス1.3、出荷額構成は21.6%→28.4%、プラス6.8である。また最も注目される「大企業」では、事業所構成は0.5%→0.4%、マイナス0.1、従業者構成は38.8%→32.3%、マイナス6.5、出荷額構成は63.3%→51.8%、マイナス11.5と、大幅な後退がみられる。

第3の地域別構成の変化をみると、市郡別で48~53年の間、事業所数の減少地域は10、増加地域は6で、主な減少地域は佐世保市、平戸市、北松、長崎市であるに対して、主な増加地域は南高、東

造船不況後の地域工業構造の変化

彼、西彼である。また従業者数の増減では、減少地域9、増加地域7で、主な減少地域は長崎市、佐世保市、大村市、諫早市であるのに対して、主な増加地域は南高、東彼である。さらに出荷額の増減では、減少地域はないが、地域ごとに増加率の大小がみられる。これらの地域別増減から直ちに気付くことは、増加地域が南高、西彼など、都市外縁の郡部にとどまるのに対して、不況の影響

は広汎圏で、しかも減少地域が長崎市、佐世保市など、長崎県の中核都市であり、従来造船を基幹に急成長してきた「企業都市」で最も大きな打撃を受けていることである。(第4表)

このことは地域別構成比の変化でみると、より明瞭になる。市部の事業所構成比は52.4%→48.9%、マイナス3.5、従業者構成比は67.1%→61.8%、マイナス5.3、出荷額構成比は73.9%→65.8

(第4表) 地域別構成の変化

	増 減			構 成 比 (%)								
	(48~53)			事 業 所			従 業 者 数			出 荷 額		
	事業所	従業者	出荷額	48	53	54	48	53	54	48	53	54
県 計	△ 16	△ 9,636	24,573	100	100	100	100	100	100	100	100	100
市 部 計	△ 197	△ 10,903	10,883	52.4	48.9	47.8	67.1	61.8	59.9	73.9	65.7	62.6
長 崎 市	△ 40	△ 5,289	2,471	20.9	20.2	19.7	32.8	30.4	27.8	46.3	35.4	32.9
佐世保市	△ 87	△ 4,261	4,527	14.9	13.1	12.6	19.1	16.3	15.4	17.6	17.9	15.4
島 原 市	1	△ 129	851	4.2	4.3	4.2	3.3	3.5	3.8	2.4	2.7	3.0
諫 早 市	△ 8	△ 418	1,913	3.9	3.8	3.8	4.6	4.6	5.6	3.9	5.0	6.3
大 村 市	△ 8	△ 558	753	3.0	2.8	2.8	3.2	2.9	3.1	2.1	2.4	2.6
福 江 市	△ 3	66	165	1.3	1.3	1.3	0.5	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4
平 戸 市	△ 43	61	250	3.0	2.2	2.2	0.9	1.0	1.0	0.2	0.5	0.5
松 浦 市	2	△ 375	411	1.2	1.3	1.2	2.7	2.5	2.6	1.2	1.4	1.5
郡 部 計	180	1,267	13,690	47.6	51.1	52.2	32.9	38.2	40.1	26.1	34.3	37.4
西 彼 杵	60	199	8,038	6.3	7.4	7.6	11.8	13.0	13.1	17.9	22.4	23.3
東 彼 杵	61	634	1,709	12.8	14.0	14.1	7.5	9.1	9.7	2.9	4.1	5.0
北 高	4	268	270	0.7	0.8	0.8	0.5	0.9	0.8	0.1	0.4	0.4
南 高	157	758	1,611	10.7	13.7	14.3	6.4	8.0	8.7	2.5	3.7	4.5
北 松	△ 41	△ 33	780	5.0	4.3	4.8	3.8	4.2	4.7	1.5	2.0	2.3
南 松	△ 18	△ 49	174	5.0	4.7	4.4	0.9	0.9	0.9	0.3	0.4	0.5
老 岐	△ 22	△ 80	172	3.4	3.0	3.0	1.1	1.1	1.1	0.4	0.5	0.6
対 馬	△ 23	18	377	3.7	3.2	3.2	0.9	1.0	1.1	0.5	0.8	0.8

(単位 百万円)

％、マイナス8.1であり、いずれも大幅な後退がみられる。また県内の出荷額の5割以上を占める長崎・佐世保両市の事業所構成比は35.8％→33.3％、マイナス2.5、従業者構成比は51.9％→46.7％、マイナス5.2、出荷額構成比は63.9％→53.3％、マイナス10.6で、出荷額構成比の低下は市部のそれを上回り、影響がとくに深刻である。

これら三つの内部構造の側面から、石油ショック以後の変化を総括すると、次の諸点が注目される。

(イ) 造船を基幹とする「機械」部門の出荷額構成比はなお50％以上で、不況にもかかわらず、基本構造は変化していない。しかしその地位は5ポイント程度低下しており、さらに「機械」部門内部で、船舶建造から陸上機械への移動がみられる。さらに「機械」部門の地位低下に代って、「日用消費財」部門の構成比の上昇が著しい。

(ロ) 県内には、大多数の零細企業と、ごくひとにぎりの大企業の間で二重構造の問題がある。今回の不況との関連でいえば、特定不況業種の「大企業」への影響が強く、出荷額構成で11ポイントも低下している。逆に「小企業」や「中企業」への影響は比較的小幅で、その地位はむしろ相対的に若干上昇しており、雇用確保の点から見直される気運にある。

(ハ) 地域別分布では、市部が8ポイント、大幅に低下している。とくにそれが造船を基幹とする長崎・佐世保両市で強く現われ、長崎市で8ポイント、佐世保市で11ポイント、両市合計で10ポイントの低下となっている。ただ県内都市部の相対的停滞の中で、西彼・東彼・南高など郡部の一部の地位は上昇しており、地場産業が不況に比較的強いことを物語っている。

なお地域経済全体との関連で重要なのは、以上のような県内工業の発展停滞と構造の激変に対して、商業構造への不況の影響はゆるやかで、むしろ県外からの消費財流通は急増し、地域の移出入バランスがくずれる傾向がある。不況期間中の商業構造の変化を、45～54年の商業統計からみると、次のような特徴がある。

第1に業種別構成で、平均を上回る伸びを示し、商業発展の起動力となった業種は、卸売業の場合、商店数で7業種、従業者数で7業種、販売額で5業種である。また小売業についていえば、卸売業に比較し中分類の業種数は少ないが、商店数で4業種、従業者数で2業種、販売額で2業種が数えられる。

具体的な業種名を、販売額構成比の高いものについていえば、卸売業では、農畜水産物、機械器具、医薬化粧品、「その他」であり、小売業では、「その他」と各種商品である。これらの業種の共通の流通上の特性としては、仕入・販売の両面、あるいはいずれか片方の面で、県内流通割合が高く、業種別構成の変化が県内流通を増加させる方向に作用している。

また卸売業で、産業用使用者と密接な関係のある業種、具体的にはその依存度3割を超えるものが、金属材料、化学製品、建築材料など6業種あり、それらの構成比は、45～54年、商店数で41.3％→46.1％、従業者数で48.3％→48.3％と、集積規模は増加ないし横這いであるが、販売額は景気低迷の直接的影響を受け、52.2％→48.1％に後退している。このため、他の分野でシェア維持を図るため、卸商圏の拡大と「深耕」の意欲が強く、小売業との結びつきが強まっている。

さらに小売業のうち、消費生活の高度化に対応

造船不況後の地域工業構造の変化

する耐久消費財の自動車・自転車、家具・建具什器、「その他」（医薬化粧品、農耕用品、書籍文具など）の構成比は、商店数で32.3%→36.1%、従業者数で39.9%→42.7%、販売額で43.4%→44.3%に拡大している。

第2に、最近の流通構造の変革と関連して注目されるのは、大中型店の進出並びに店舗規模の近代化など、規模別構成の変化である。

いま規模別構成比を、9人以下「小企業」、10～49人「中企業」、50人以上「大企業」と分類し、販売額構成比の45～54年の変化をみてみよう。卸売業の場合、「小企業」は19.8%→22.9%、プラス3.1、「中企業」は43.7%→48.0%、プラス4.3であるのに対して、「大企業」は36.5%→29.1%、マイナス7.4で、大企業の相対的地位は低下しつつある。また小売業の場合、「小企業」は59.8%→60.7%、プラス0.9、「中企業」は23.5%→22.7%、マイナス0.8であり、注目される「大企業」は16.7%→16.6%、マイナス0.1と、シェア拡大は停滞している。

大企業の構成比は、卸・小売を比較すると、小売業では低く、規模近代化が遅れている。だがこの10年間の推移をみると、低成長への転換に伴ない、卸売業では大企業の相対的地位が低下し、深刻な地方卸機能の衰退がみられるのに対して、小売業ではそのような構造変動がみられない。むしろ、小売業の場合、「大企業」内部を50～99人規模と、100人以上規模に分けてみると、その販売額構成は前者7.9%→5.8%、マイナス2.1に対して、後者8.8%→10.8%、プラス2.0であり、大企業のうち上位層の影響力は漸次増大しつつあるといえる。

第3の地域別構成の変化では、県内都市部の構

成比が、45～54年、商店数60.9%→63.3%、プラス2.4、従業者数74.7%→73.8%、マイナス0.3、販売額86.2%→83.3%、マイナス1.9で、商店数の集積が進む反面、従業者数・販売額の地位は後退している。

県内の卸小売販売額で、都市部は8割を占め、圧倒的な支配力・吸引力をもっていたのに、最近その地位がゆらいできたのは、不況の影響のほか、商業地域が都市部周辺に拡散し始めたためである。いま長崎市を例にとれば、販売額構成比は51.8%→46.2%、マイナス5.6と、急速に減少しているのに、その周辺の諫早市で5.1%→7.3%、プラス2.2、大村市で2.5%→2.8%、プラス0.3、西彼杵郡で2.6%→4.7%、プラス2.1、南高来郡で2.6%→3.2%、プラス0.6と増大する状況がある。

この傾向は佐世保市においても、ほぼ同様であり、都市圏内の人口ドーナツ化現象の結果とみることができる。ただ主要都市の販売シェアが横這いあるいは低下しているといっても、商業集積度は依然高く、周辺との格差が大きいので、結局は、配送は長崎・佐世保両市を中心としており、都市圏の外延化は県内流通の拡大と、道路交通の混雑を高める原因となっている。

総じて、これら商業構造の変化を、さきの工業構造の変化と関連しながらみると、次のように要約される。

(イ) 県内商業の発展は、全国のそれに比較して、相対的に遅れていたため、構造不況のただ中でも、一応拡大しているが、45～54年の卸小売合計では、商店数1.40倍、従業者数1.06倍、販売額3.29倍で、急激な物価騰貴の影響がみられるほか、雇用吸収力は相対的に停滞している。

(ロ) この期間の構造変化として注目されるの

は、業種別構成では、卸売業の場合、農畜水産物、機械器具、医薬化粧品等が増加し、鉱物、金属材料関係が後退し、造船不況の直接的影響が部分的に現われている。また小売業では、大中型店進出の結果、各種商品と雑貨関係の増加が目ざましく、飲食料、家具建具什器は相対的に停滞している。一般に生産財関係の後退に代って、日用消費財関連の高級化、多様化が進んでいる。

(イ) 規模別構成の変化では、卸売業の場合、福岡の広域卸のシェア拡大に圧迫されて、大企業の地位の低下が著しく、地方卸機能の再編がせまられている。これに対して小売業では、販売市場の堅調に支えられて、構造変動は弱いが、その中で大企業のシェアは拡大し競争激化の徴候がみられる。

(ロ) 地域別構成の変化では、都市部の割合が3ポイント程度低下している。とくにこの状態は長崎市において著しく、卸売機能充実の遅れや造船不況の影響が指摘されるほか、商業地域の周辺部への拡散が進みつつあるためと思われる。

県内を県南、県北、離島に区分すると、県南の商業集積度がきわめて高いが、ブロック間の商業分担関係は、45年対比でほとんど変化していない。このため、大商圏的には比較的穏やかであるが、ただ大中型店の郊外進出と「企業都市」の停滞から、都市圏内部は激動期に入っている。

(4) 特定不況地域の課題

県内の工業構造の変化は、これまでの分析が示すように、比較的大型の、都市的な基幹業種の大規模後退によってひきおこされたものである。このことは、ただ長崎県のみの特異性でなく、全国の

動向とも一致している。例えば、48～52年の全国工業従業者数の減少は約11万人（富山県、奈良県の人口に匹敵する）であるが、同期間、工業従業者数が減少した都市は585（全体の84%）に及び、うち60都市で減少率20%以上を示している。しかもそれらの都市は、工場移転などで従業者数が激減している東京・大阪など大都市圏を除くと、おおむね県内と同様、構造不況業種をかかえた地域経済である。

政府は53年10月「特定不況地域離職者臨時措置法」を制定したが、そのさいの特定不況業種は合板、北洋漁業、鋼材、アルミ製錬、合成繊維、銅亜鉛製錬、造船など7業種、特定不況地域は32地域で、うち19地域が造船関連となっている。また九州地区内の指定は8地域、うち造船関連は6地域で、長崎県3、佐賀・熊本・大分各々1となっている。

長崎県内の54年10月末時点での、造船核企業と下請関連の従業者数の推移をみると、次のようである。まず、核企業はピーク時25,816人に対して、約1万人の減少がみられ、各社別の減員率は三菱重工33.5%、林兼造船32.5%、佐世保重工57.3%、大島造船30.3%で、佐世保重工の減員率がきわめて高い。また下請関連企業は、49～54年、18,000人→8,076人、9,924人の減少で、各社別の減員率は三菱関連52.5%、林兼関連82.1%、佐世保重関連55.8%、大島関連45.6%である。核企業と下請関連の減員数を合計すると、約2万人にのぼり、それは48年度の県工業従業者総数の2割に相当する。

ただこのように厳しかった造船不況も、54年度以降、急速な回復がみられ、雇用情勢もかなり緩和されてきている。しかし地域経済との関係で

造船不況後の地域工業構造の変化

は、最初に指摘したように不況の後遺症があり、その実態の徹底的な究明が残された特定不況地域の課題になっている。

九州地区内の特定不況地域は、福岡通産局の『特定不況地域等対策調査』によると、二つの地域特性をもつと云われている。第1は周辺地域との係り合いの特殊性であり、国調の昼間人口流入流出率によると、概ね流入率が流出率を上回り、とくに長崎市、佐世保市、大島町などの場合、大都市から遠隔地であるうえ、周囲の地形や交通条件、さらに開発の状況等からみて、周辺地域との関連性が薄く、閉鎖社会的性格がある。

また第2に、産業構造上の特殊性がある。特定不況地域の産業構造を、全国のそれと比較すると、「ゆがみ度」が大きくなり、他の地域と補充関係をもたない、ひとつのまとまった構造を形成している。この点は第1の特性とも密接に結びついており、そのため、企業城下町的色彩があり、核企業の好不況に影響されやすい体質になっている。

県内の主要工業地域の、労働力の特定業種依存度を52年度工業統計からみると、特定不況地域の指定を受けた長崎市は57.9%（一般機械）、佐世保市は45.5%（輸出機械）、西彼は75.7%（輸送機械）で、そのほかに島原市69.6%（食料品）、諫早市50.1%（食料品）、松浦市55.1%（輸送機械）、東彼75.5%（窯業土石）等、いずれも高く、特化構造は全県的なものになっている。

従来このような特化構造は、むしろ成長性を高めるものと理解されてきた。しかし石油ショック以後の「成長率の屈折」に対応して、基幹業種が成熟段階を迎え、地域成長を牽引する力を弱めてくると、特化構造が逆に地域経済の停滞要因に変

化している。とくに今回の造船不況でわれわれが経験したように、他に就労の場がないことが、配置転換や再就職を困難にするほか、労働条件の切下げや労働密度の強化などを可能にし、不況後遺症を残す結果となっている。このため、景気回復で問題の深刻さが薄れてきたとはいえ、地域の政策志向は、造船への全面依存より、小規模ではあるが成長性の高い多様な産業の育成へ移行しており、それはリスクの分散と同時に、ソフトな経営資源の蓄積と地域成長を着実に支えるものと考えられる。また下請関連で、造船依存を継続する場合も、核企業との間の技術・設備の格差の解消と独自の専門分野の確定のほか、公共事業その他、できるだけ受注の多角化を図り、労力供給業から脱皮して技能工集団を形成するなど、地域社会への定着と構成要素化が必要である。

長崎県では、造船特化に伴う脆弱性を克服し、バランスのとれた複合的構造へ、特定不況地域を転換するため、『特定不況地域診断』を現在進めており、さらに新規企業誘致の方向を検討している。県内の工業団地造成は、これまで臨海団地554ha、内陸団地294haがあり、すでに企業進出が決定、あるいは内定しているものの割合は臨海49%、内陸33%に及んでいる。しかしなお立地残の面積が臨海383ha、内陸159ha、計442haあり、そうした工業団地の積極的活用が今後の構造転換の決め手になると考えられている。また現在造成中および造成予定の主要工業団地としては、長崎臨海福田神ノ島（50ha）、小江木材港（19ha）、長崎新漁港（65ha）、針尾工業団地（95ha）、松浦臨海1・3・4（計219ha）、小佐々（23ha）、諫早中核工業団地（122ha）等があり、それらが将来の工業開発の軸となるものと思われる。

ただ現実の県内における工業立地の動向をみると、40年代中期まで大都市における労働力や用地の不足を反映し、繊維・造船関連の大企業が進出した時期もあったが、石油ショック以後、立地の動きはきわめて少なくなっている。

工場建設を目的に1千㎡以上の用地を取得したものを対象とした福岡通産局の『立地動向調査結果』によると、48～53年の累計で、長崎県の立地件数は214件、取得用地面積は253万㎡、新規従業員雇用数は10,312人であり、九州全体に占める割合では立地件数で12.4%、用地面積で10.5%、従業員数で10.6%と、約1割にすぎず、新規雇用の面で見ると、福岡、熊本、宮崎、鹿児島各県について第5位を占めるにとどまる。

53年度の県内取得用地面積で、立地業種をみると、化学・石油・鉄鋼など「素材・エネルギー」関連の基礎業種の立地はほとんどなく、わずかに輸送機械・金属製品・電気機械など「機械」部門の立地が10.7%で、他の大部分は食料品・窯業土石・木材木製品・繊維など「日用消費財」部門の拡張によって占められている。

九州全体の各立地業種に占める比重では、「機械」部門が3.6%、「日用消費財」部門が9.5%で、中分類の業種別では、出版印刷・電気機械・衣服その他・食料品・木材木製品など雑工業が比較的高く、地域の産業連関の拡張に若干の特色がみられる。

なお最近の工業統計表から、低成長時代に対応する全国的な工業立地の動向をみると、伸び率の高い業種は次の三つのタイプに集約されている。

- (A) エネルギー源の代替および石油石炭の備蓄・精製
- (B) 技術の先端性を活かした機械・部品の生産

(一般機械・電気機械・輸送機器・精密機器など)

- (C) 高度自由裁量型消費の増加に対応する衣服・家具・出版印刷・皮革・金属製品・窯業製品など

これらのうち、長崎県では地理的に、中国等と近距離にある利点を活かして、(A)のエネルギー基地造成を進めているが、この業種は概して労働装備率が高く、大規模な投資を必要とするうえ、国際的エネルギー需給の不安からの影響がある。さらに農林水産業との摩擦や雇用吸収効果の不足、環境安全性など多くの問題を抱え、地元折衝が難航する傾向がある。このため、当面の企業誘致としては、既存の工業集積や地場産業をより活用し、それを知識集約型に再編成する過程で、(B)、(C)の企業誘致の「すそ野」を着実に広げてゆくことが、地味ではあるが確実な方向といえよう。このことは生産構造の川上素材部門の停滞に対して、「川下を主流とし、川上はその好みに従う」という局面の重視であり、時代の趨勢とも一致し、構造転換の好ましい方向でもある。

ことに構造不況のこれまでの経験からすると、地域に基礎をおかない無選択な企業誘致は危険ですらある。例えば48～52年の工業統計から、30人以上の事業所敷地面積の推移をみると、その間の誘致努力にもかかわらず、工業規模が減少する業種・地域が現われている。業種別では、一般機械、食料品、金属製品、電気機械が増加する反面、輸送用機械、木材・木製品、繊維・衣服等が減少しており、減少業種の敷地減は増加業種の敷地増の約3割に及んでいる。(第5表)

また地域別では、郡部の敷地増に対して、市部の伸びはきわめて低調で、域内で工業立地が拡張

造船不況後の地域工業構造の変化

(第5表) 業種別・地域別事業所敷地面積の変化

業種別	48	52	48~52	地域別	48	52	48~52
県計	7,078,068	7,755,287	677,219	県計	7,078,068	7,755,287	677,219
金属製品	312,910	327,506	14,596	市部	4,067,558	4,079,736	12,178
一般機械	593,006	1,499,876	906,870	郡部	3,010,510	3,675,551	665,041
電気機械	153,707	167,381	13,674	長崎市	1,798,718	1,795,516	△ 3,202
輸送機械	3,320,067	3,126,241	△ 193,826	佐世保市	1,195,671	1,177,481	△ 18,190
精密機械	11,530	x		島原市	167,180	168,432	1,252
化学	x	64,129		諫早市	288,737	298,994	10,257
石油・石炭製品	—	—		大村市	301,750	309,385	7,635
鉄鋼	312,716	229,890	△ 82,826	福江市	x	x	
非鉄金属	x	x		平戸市	7,242	18,859	11,617
食料品	464,596	603,519	238,923	松浦市	306,760	311,069	4,309
繊維	359,471	3,150,529	△ 8,942	西彼杵郡	1,994,206	2,633,399	639,193
衣服その他	272,217	255,596	△ 16,621	東彼杵郡	484,894	514,751	31,857
木材・木製品	189,303	135,715	△ 53,588	北高来郡	17,522	30,052	12,530
家具・装備品	23,830	31,964	8,134	南高来郡	259,090	218,406	△ 40,684
パルプ・紙	x	x		北松浦郡	240,169	261,886	21,717
出版印刷	13,529	14,300	771	南松浦郡	x	x	
ゴム製品	—	—		壱岐郡	16,629	x	
皮革製品	—	—		対馬島	x	x	
窯業土石	827,464	830,054	2,590				
その他	98,293	91,499	△ 6,794				

(注) 30人以上事業所 単位 ㎡

化する傾向がみられる。郡部では西彼、東彼、北高での増加が著しく、その反面長崎市、佐世保市、南高で減少しており、都市内の工業展開は制約されつつある。

結局、特定の業種・地域の企業誘致が実現したとしても、他の業種・地域で企業倒産や事業縮小、域外転出等があれば、地域経済への波及効果はそれだけ相殺され、時にはマイナスとなる場合

も考えられるし、またそのような不均等な発展では望ましい産業連関の地域システムづくりは完成されないであろう。

その意味で、特定不況地域の工業立地問題としては、まず既存集積の立地環境の悪化に目を向け、それを積極的に改善、活性化するような企業誘致が観迎される。さらにさきの(B)、(C)のような業種が選択される場合、それらはおおむね既存の

産業集積，都市集積を活用するもので，どの地域にも妥当するものではない。県内の長崎市，佐世保市は大都市から離れているものの，地方レベルの中心地として単純な「企業城下町」ではない。このため，不況期間中も，工業と商業の間に発展格差が発生しており，都市のサービス経済化や都市機能のいっそうの整備を通じて，ある程度構造を多様化する可能性がある。

ただ既存中小企業の総合的技術力の集積は，こ

れまでの単一業種依存の結果，知識集約型への自律化が不十分であり，新規企業誘致と共に，従来の枠組みの克服と競争力の培養が必要である。ことに構造不況業種対策を中心とした「特定不況地域」振興は，不況業種の経営環境の好転から，本年度末で打ち切られる見通しで，今後はこれに代って新しい総合的視点にたって，地域構造の再組織のための地域産業の育成・強化が必要になっている。